

## 註

東海銀行の三宅重光会長がこの四日に再開される米議会には、対日報復法案を中心に保護貿易主義法案が目白押しで、審議の成り行きが注目され、日米経済摩擦は、今秋が最大のヤマ場を迎えるに当たって、感情論を排して協力をと、貿易摩擦私見を中日新聞に寄せていた。それは、

「開戦前夜の様相」とさえいわれる日米経済摩擦の行方は決して軽視できない。直接その衝に当たっておられる方々のご苦心には、われわれ国民はひたすら感謝と応援の念でいっぱいである。私も黙視するに忍びず、愚見をのべてご参考に供したい、と。

まず日本側としては、輸入についての関税や制限を一切やめてすみやかに全面開放すべきである。そしてこれによって困る業界については、国内措置として対応策を講ずればよい。また、これに関して行政担当者の権限温存意欲があるとすれば、大局的見地から英断をもってこれを断ち切るべきである。

## 選ぶのは消費者

しかし、それだけ全部やつても、日本の黒字はそれほど減らないかもしれない。黒字が顕著に減らなければ、アメリカでは引き続き、「アンフェア」などという罵詈雑言を浴びせてくるかもしれない。この時にこそかかる雑言の如きは紳士にあるまじき低俗な感情論として、堂々と反論すべきである。反論の材料を列挙してみよう。

1 日本は日本の製品を押し売りしているのではない。アメリカの最終消費者がこれを選ぶのである。

2 日本の市場は全く開放されている。しかるにアメリカの対日輸出がふえないのは、アメリカ商品の品質や値段が日本の消費者から選ばれないか、または、アメリカ側の輸出努力の不足による。

3 ならば、なぜ日本は輸出や品質改良に真剣に努力し、アメリカはなぜこの面でそれほど努力をしないのか。

それは、日本とアメリカとそれぞれの置かれた条件が全く違うからで

ある。日本は国土が狭く、資源がなく、あるのは一億二千万の人口だけである。だからこの人間が真剣に努力して輸出超過をしなければ生きていけない国なのである。アメリカは広大な土地と、豊富な資源と、豊富な経済力の蓄積を持っている。だから輸出超過をしなくても済むのみならず、相当多額の輸入超過をもし得る能力のある国である。現にアメリカが相当多額の貿易赤字をつづけてもドルに対する世界の信頼は崩れず依然としてドルが世界通貨の役割を果たしている理由はここにある。

今、世界でドルだけが世界通貨の役割を果たしているから、もしアメリカが多額の経常赤字を何年も続けると仮定すれば、かなり以前にあつたように、世界中がドル不足に悩まされることとなる。アメリカの相当額の経常赤字は、日本だけでなく世界経済のために必要なのである。

4 このように、日本とアメリカの置かれた諸条件は違うのだから、それを度外視して、単に貿易アンバランスの数字だけをみて「アンフェア」などと言われるのは、全く心外である。

5 世界の平和、世界の繁栄のためには、日本とアメリカは世界の中で一番仲よくしていかなければならない間柄にある。だから紳士にあるまじき感情論をぶつけるなどということはやめて、現実におこる諸問題は、それぞれ適当に妥協し協力し合うことが肝要である。もし日本とアメリカの間がこじれて、対立関係になるとすれば、両国ともお互に損をするのであって、一番喜ぶのは北方の大国であろう。

## 堂々たる態度で

なお、参考までに、次のことを付言したい。

将来、韓国や中国が経済発展をして日本を追い越し、日本が不利な立場に追い込まれることもあり得るだろう。その時に日本は、韓国や中国に対して「アンフェア」などとは決して言わないだろう。なぜならば、日本民族の血には伝統的に「東洋の君子国」という精神が流れている。この精神文化がその日まで失われずに、われわれは堂々たる態度で隣国の成功を喜ぶたいものだと思うのである。

パは本家の爺さんに当るのでこれをいじめるのは難しいし、どなり返される恐れもある。ところが日本をしぼると必らず何かが出てくる。アメリカとしてはしぼりがいがある。いじめがいがあることになる。

第二に、アメリカは常にナンバーワンを好む国柄である。そしてナンバーワンになると、立派な行動をする国である。ところが、アメリカはナンバーワンの地位が危なくなると、相当乱暴なことをする国である。だから名実ともにナンバーワンの社長であれば良いが、実力副社長が出てくると、これをいじめる社長である。日本の会社にもよくあるタイプ *type* である。そういうわけなので、*ジャパン・アズ・ナンバーワン*、*Japan as No. 1.* が出てくると、これをたたきたくなくなるのは、アメリカ人の心理として、極めて自然な現象であると思われる。

第三に、アメリカ人の意識の奥には、日本はパールハーバー *Pearl Harbor* でひどいことをしたやつだという印象がある。そういう国がナンバーワンになってきて、ナンバーワンの座を脅かすなどというのは許しがたい。そういう心理もアメリカ人の中にあるだろう。政治家から見ると、マッチ一本で火がつく枯草が沢山にあるということである。

第四に、日本が防衛面でしかるべき努力をしていないということも、アメリカの不満の種となっている。

第五に、日本は儲けるだけ儲けるけれども、散ずることをしない国である。集める者は散ずると言うのに、日本は集めるだけで、散じ

ていないではないかという不平不満がある。自由世界全体の秩序を維持するために、しかるべき貢献をしていないではないかという不満である。

このようにいろいろな不満があると思われるので、アメリカの経済がおかしくなり、他方で日本がうまくやればやるほど緊張は強まると思われるので、摩擦は強まると考えざるを得ないのである。この日米の摩擦は結局、日本が譲る以外に解決の方法はないと思考される。日本がアメリカと決別するつもりがあれば、話は別である。つまり、アメリカの傘の外に出るのだという決意さえするならば、日米摩擦に対していくらかでも対処の方法はある。しかし、アメリカの傘の外に出れば、日本が餓死状態に陥ることは、明白なことなので、今日の日本には国際連盟を脱退した当時の外務大臣であった、松岡洋右のような男はいないだろうと思う。

アメリカの傘の下にいる限りは、アメリカ社長の言うことに対して、いちいち抵抗するわけにはいかない。アメリカの傘の下で日本が何百億ドルも稼がせてもらっている以上は、日本はアメリカに対して、もみ手をせざるを得ない。これは商売の常識というものであると思う。何とかして日米間を決裂に持っていかせないようにする。アメリカに時間を与え、アメリカ経済の回復を待って、そして、アメリカ政府が保護主義者を完全に *control* できるようにする。そして日本とアメリカが世界の自由貿易の *supporter* はなかるるか、と思考する。

っているのである。

### 情報文明の担い手はやはりアメリカであろうか

このように思考してみると、アメリカの次に来るものはどこであるかという点、結局は、アメリカだと思われる。大昔、中国に前漢という時代があって、それが滅んで、新という国が一七年間続いて、そして新が滅んで、今度は後漢の時代となった。こういう伝で思考すると、一九七一年（昭和46年）までが前アメリカ時代であって、今は過渡期であり、いずれまた後アメリカ時代になるであろうと思われるのである。

人類が生延びるためには、地球全体としてのシステムがなければならぬ。地球全体としてのシステムをだれが構築し、だれが維持するのか。残念ながら、今日の日本は“世界株式会社”の社長になるだけの實力も見識も持っていないと思考している。なぜ實力がないのか。たとえばGNPの1%も軍事費支出のできない国が世界の社長になれるはずがない。明らかにパワー power がない。ほかにもいろいろと理由はあるが、ともかくも今の日本はワールド・インコーポレーテッド world in incorporated の社長になる資格がないことは明らかである。

ヨーロッパの優等生西ドイツと日本との理由を比較してみるのも興味あることではあるが先を急ぐので、ソ連はどうかというと、さきにみたような理由で全く失格である。ヨーロッパもだめというこ

とになると結局、消去法で言うならば残るのはアメリカだけということになる。ただアメリカ経済は目下、入院加療中であって、いつ退院できるのかまだはっきりしない。もしアメリカが退院できないということになると、世界は大混乱に陥いるだろう。これは、極端なことを言えば第三次大戦であり、人類の破滅にもなりかねないことになる。だから、アメリカが再活性化して、アメリカの中の獅子身中の虫、すなわちアメリカのプロテクションニズム protectionism をアメリカの政府が抑込むことに成功しないと、世界の秩序は回復しない。世界が、二一世紀に必要とするシステム、非常に広い意味でのソフトウェアは、結局、アメリカの回復を待たざるを得ないのではなからうか。しかし、アメリカが回復するまでの間は非常に厳しい危険な時代が続くであろう。ということは、アメリカの中で保護主義者の圧力が高まっていくであろう。そして今後、アメリカの経済の成長率が低下して、失業者がふえる。国際収支の赤字は増大する。財政赤字はなかなか減らない。日本との貿易バランスは増々悪化する。こういうような状況に陥るならば、アメリカ国内の保護主義者の力は、アメリカ政府の手に負えないものになる恐れがあると思われされる。

この場合に、アメリカの保護主義者が標的にするのは、明らかに日本である。日本が一番いじめ易い相手であり、アメリカ流に言うならば、ゴットアビリティ got ability が高いということになる。この理由はいろいろあるが、たとえば、ラテンアメリカ Latin America (中南米諸国)をいじめてみても鼻血も出ない。ヨーロッ

心配することはない。大騒ぐことはないものであって、そういう外圧や摩擦を待たないで、日本が自発的に改革を行なうことが、最も望ましいことであるが、残念ながら今の日本は、そういう仕掛になっていない。なぜなっていないのか。日本の行政の組織をみると縦割になっっている。縦割になっっているということはインダストリーワイズ *industri wise* (賢明な産業・産業のかしこさ) になっっているといえよう。そうすると、今在る産業の利益を考える。存在するのは合理的であると考え。役所はそういう立場に傾かざるを得ない宿命にある。

ならば、政治はどうなっっているのか。政治と行政は本来は違う価値観を持たなければならぬ。行政が縦割になっっているのであれば、政治は横割に物事を判断しなければならぬ。そして横の価値観と縦の価値観とが交錯し、バランスすることによって、日本全体としての均衡が保たれるのである。このように思考されるが、今の日本の政治と行政は、「サイアミーズ・シスターズ」*say a me's sisters* になっっている。それは農水産省があれば農水産族がある。郵政省があれば郵政族がある。そして官と族とはつるんでいゝ。カルテル *Kartel* (同業者が相互の競争をさけて利益の増進、市場の独占をはかる連合、即企業連合) を作っっている。郵政族とか農水産族とかいう人達にとって何が一番大事であるのかと言うならば、票と金が一番大事だということになる。ということは、票と金の源泉を守ることに族の利益を守るということは一致する。たとえば、選挙区には郵便局が沢山にある。そうすると、郵便局長の言うことを

聞いていないと、選挙は危ない。したがって、郵政族として張切るということは自分の選挙に極めて有益である。このような仕掛になっっている。したがって、族益は国益に優先するという原則ができあがってしまったことになる。

日本の現況を見ると、族益とか省益、業益が国益に優先するという状態になっっている。それではおかしいではないかと、アメリカが族益とか省益、業益に強い圧力をかけてくると、やっとき国益が前面に出てきて、日本の国益とアメリカの国益とが今度はカルテルを結んで、族益、省益、業益を抑え込むことが可能になるという変てこな状況が出現している。しかし、いまみたようなことで曲りなりにもシステムの転換が行なわれつつあるということは、ヨーロッパよりはまだまだましな状態と言えよう。

しかし、今日のいわゆる六・六増減案なるものを見ても、政治の硬直化は明らかなことである。アメリカでは一〇年ごとに国勢調査を行ない、その結果で自動的に選挙区の代議士定数の変更が行なわれているのに対して、日本では、いつまでたっても人口と代議士の数の関係が是正されないということである。こういうわけなので、政治の構造は未来を向いていないで、過去を向いていゝと言わざるを得ない。二一世紀にどのようになるかということは、政治に反映されない。政治を支配しているのは既得権であり、過去の權益であつて、未来の權益ではないということである。したがって、今の日本のシステムはかなり硬直している。この硬直性を是正するためには、アメリカ外圧を待たざるを得ないという馬鹿げた状態にな

カはよく知って、ああいうディレギュレーションを行なっているの  
であって、これはアメリカが持っている若さであり、フレキシビリ  
ティーだと思考される。

日本も曲りなりにも、システムの転換をやっている。たとえば、  
金融自由化が今、日本で進行中である。これなどは、五、六年前に  
は学者達が机の上で、論文の中では言っているけれども、現実化するとは  
大多数の人々は考えていなかった。それが現在、進行しつつあるの  
である。しかし、これは日本が自発的にやったことなのかという  
と、残念ながらそうではなく、まあ、自発性も一〇%ぐらいはあっ  
たかもしれないが、九〇%は、アメリカの外圧によってスタート  
startしたものであった。しかし、外圧であろうと、何であろうと、  
何もしないよりは、自由化する方がはるかにましであって、それを  
するだけのフレキシビリティが日本にあるということは慶賀すべ  
きことである。そのほか、政府のやっている規格基準の設定、税関  
などでの検査についても、今、ディレギュレーションが行なわれて  
いるのであって、これも幸か不幸か、アメリカの外圧によって行な  
われているのが実情である。

UCLA・UCBAやスタンフォード大学とか、サンフランシス  
コ州立大学の人達で、ノーブル総合学術研究所に関係のある、アメ  
リカの人に時々冗談を言う。これは冗談だから、全部が全部本当で  
はないけれども、とにかく、日本がこれだけ強くなって、アメリカ  
に三七〇億ドルの黒字を持つ（一九八五年五月）ようになった最大  
の理由は、アメリカが日本に、圧力をかけたからである。アメリカ

は日本に、一九六〇年代に貿易自由化、資本自由化という圧力をか  
けてきた。もしアメリカからの圧力がなかったならば、多分通産省  
は、輸入制限をもっと長い間続けていたに違いない。もしそうして  
いたならば、今日みるような日本の競争力の強い工業はできなかつ  
たに相違ないと。他方、アメリカの圧力がもし一〇年早く来ていた  
らどうであったろうか。一〇年早く来ると、今度は日本の産業が全  
部つぶれてしまったであろうと。

要するにアメリカは最も良いタイミングで日本に自由化  
の圧力をかけたということになる。資本自由化についても同じこと  
が言えるのであって、当時、日本の中では随分と反対論があった  
が、結果的には、貿易自由化、資本自由化は非常に良いタイミング  
で行なわれたと思考される。

現実の日本の中央官庁を眺めてみると、一般的に言うならば、外  
圧がかかってこない役所ほどパフォーマンス performance（実  
行）が良くないと言えよう。たとえば、教育改革の問題は、文部省  
と深く関連しているが、文部省には今まで外圧がかかったことがな  
い。あるのは内圧だけで、それは、日教組との闘いに夢中になって、  
広い世界がどうなっているかということはそのうちのけになる。この  
ために視野狭窄症という病気に陥ってしまったかと思われる。農  
水産省も、外圧のかかり方が遅過ぎたように思われる。だから視野狭  
窄症にかかって、徳川時代の上杉鷹山のような考方でしか農業をみ  
ないということになってしまっている。また、運輸省・厚生省みな  
しかり。このように見受けられるので、摩擦も結構、外圧も結構で、

情報文明の本質は何であろうか。それは情報の所有および利用のデモクラタイゼーション democratization であると考えられる。さきに見たように、過去二〇〇年の歴史をみると、産業の発展、文明の発展とは、結局、機械の所有および、利用のデモクラタイゼーションの進展であったということのべたが、アナロジー analogy (類推する) で思考すると、情報文明の発展ということは、情報の所有および利用のデモクラタイゼーションであると言える。

今日の世界をみると、テレビが発達して、情報の大衆化、デモクラタイゼーションは、かなり急速に進んできているが、しかし、依然として重要な情報は、政府とか大企業に握られている。しかしながら、パソコンが普及して、その技術が進歩すると、一般大衆の情報へのアクセス access 及びその利用は、革命的に進歩すると考えざるを得ないのである。

問題は、そういうハードの技術の発展に対応して、社会全体のシステムがどのように変わるか、どう変るべきかということであって、このことについては、今のところ、誰もはっきりした答えを持っていないのである。しかし、非常にわかりやすい例はソ連であって、ソ連のことを考えてみると、どのようなシステムが情報文明に最も不適当であるかということがわかると考えられる。それはソ連という国では、重要情報をクレムリンとか K G B Komitet Gosudarstvennoi Bezopasnosti (ソ連国家保安委員会・アメリカの CIA にあたる) が独占している。一般国民に情報は与えない、知らせない、これがソ連のシステムの一大特徴である。

だが、情報化ということは、ソ連の市民一人一人にパソコンを持たせて、それを使って、クレムリンその他が持っているデータベース data base にソ連の市民をしてアクセス access (接近) を認めるということである。しかし、そんなことができるであろうか。もしそれを認めたら、ソ連という帝国は崩壊すると思われる。だから、ソ連ではそういうことを認めることはできないであろう。ということとは、ソ連というシステムは情報化に最も不適合のシステムである、ということになる。

このように思考すると、ソ連という国の文明の将来はそんなに長くはない。そんなに長くはないと言っても、二〇一三〇年は続くかもしれないが、時間の経過とともに恐竜化していく、前世紀の遺物化していくと思わすべきではなからうか。

西ヨーロッパでは、いろいろなレジディティ rigidity (硬直性) が社会の中にあるために、ヨーロッパ社会のシステムの編成がえをするということは、なかなか難しいのではなからうかと感じられる。

一番フレキシビリティ flexibility (柔軟性・融通性) が高いのはアメリカだと思われれる。たとえば、レーガン政権になってから、通信とか航空輸送、金融の大幅なディレギュレーション deregulation (操縦可能性) をやっている。これは、外圧を受けてやっているわけではない。新しい文明、新しい時代に適合するためには、古い時代の硬直化したシステムをぶち壊さなければならぬ。蛇は古い殻を脱捨てなければ、蛇として成長はできない。それをアメリカ

い技術が出てこなくなってしまう。二〇世紀の前半には、石油電力文明を飛躍させるような革新的な大技術が次から次へと開発され、実用化されてきたが、二〇世紀の後半になると、そういう新しい技術が余り出てこなくなってしまうのである。かわって、エレクトロニクスの分野で、革新的技術がつきつぎに出てくるようになったが、石油電力の利用という分野では、新しい技術の開発は、二〇世紀の後半には急速に衰退してしまったと思われされる。新しい技術が出なくなったということは、石油電力文明が老齢化したことを意味するので、アメリカは石油電力文明の、トップランナー *top runner* であったことは、さきにもたとおりなので、石油電力文明の老化現象が、アメリカで一番先に現われたのは当然のことと言えよう。

日本は石油電力文明の後発国であった。アメリカはトップランナー、ヨーロッパが次で、日本は三番手であった。ということは、日本が石油電力文明では一番ヤング *young* であるということになる。したがって、日本の工場はまだ新しい、最新の技術を使っている。システムが老化していない。経済力がある。だから、石油ショックがあっても、これに乗切る力が一番強かった。トップのアメリカが大休止状態に陥っているときに、後衛の日本はどんどん前進を続けるので、アメリカと日本、つまり、前衛と後衛との間の間隔が急速に縮まる。ついには後のカラスが先になるという状況が出てくるようになって、そこで日米の貿易摩擦が激化するという状況となったのである。

そこで、そうならば、これからどうなるかということだが、ときは今、大きな文明の転換が進行していると思われされる。ということは一九世紀の末から二〇世紀にかけて、石炭文明が石油電力文明に変わったが、それと似たようなスケール *scale* の文明の転換、それは石油電力文明から情報文明への転換が起きようとしていると思われされるのである。ここでことわっておきたいことは、石炭文明から石油電力文明への転換ということは、石炭を使わなくなったということではないのであって、今日でもわれわれは石炭を使っているが、しかし、石炭の利用が産業発展の主たる原動力ではなくなったという意味である。

### わが国では外圧が時代への対応を促進させた

これから情報文明に移るということは、もはや石油を使わなくなるといふ意味ではない。石油は今後も重要なエネルギー源であることは明らかである。しかしながら、石油利用技術が経済成長のメイン・エンジン *main engine* であるという時代は終わったということであって、それに変わって、情報技術が経済を成長させ、文明を進歩させるメイン・エンジンになるであろう。そういう時代の入口にわれわれは立っているのである。それは、ちょうどイギリスの世界からアメリカの世界に移ったように、これからアメリカの世界が、世界に移ろうとしている。それは一体どういう世界であろうか、ということをお考えしなければならぬ。

で本家のアメリカを上回るような経済成長が行なわれたということである。戦前の日本では、システムと人とハードウェアとの間に、ミスマッチング *miss matching* があったが、戦後の日本では、よくバランスしたシステムとハードと人の関係が作りあげられたがゆえに、日本の大高度成長が実現されたのである。

### 石油危機で石油電力型文明は衰退へ向う

本家本元のアメリカでは、ベトナム戦争を契機として、システムと技術と人との間のバランスが崩れるという事態が進行したのであった。このようになった理由の第一は、石油の生産が不安定化したことである。なぜならば、アメリカの文明は、明らかに石油の海に浮かんだ文明であった。ということは、石油の資源は無限であった、豊富低廉であるという大前提の上に、アメリカ文明は築かれていた。しかるに、一九七〇年（昭和45年）を境として、石油の供給が不安定化して価格が暴騰するという事態がおきたのである。だから、日本もアメリカもヨーロッパも、言うならばこの大地震に対して、システムの再調整を行なわなければならないということである。このシステムの再調整能力が一番発達していたのは日本であった。そして、ヨーロッパは最も調整能力が低い。ということは、ヨーロッパの人は、これをヨーロッパ社会におけるレジディティ *regidity*（硬直性）と表現している。これと対照的に、日本は極めてフレキシブル *flexible*（柔軟・対応的）であった。アメリカ

はちょうど日本とヨーロッパの中間ぐらいに位置していたが、ともかくも石油の供給が不安定化したということで、アメリカのシステムが大きな衝撃を受けたことは明らかである。

第二は、ベトナム戦争によって、アメリカのシステムを支えていたところのアメリカ人の倫理に、大きな亀裂が生じてしまったのである。たとえば、会社というシステムをとりあげてみてもわかるが、これを動かすためには、権威、権力、倫理、ルールが必要である。こういうものが、しっかりと、きちんとしていないと、システムは墮落、退廃して、うまく機能しなくなる。アメリカが、二〇世紀にあれば、発展していたのは、アメリカのシステム、および、それを裏で支えていたアメリカ人の倫理観があったと思われるが、ベトナム戦争中から、そういうアメリカ人の倫理観が次第に崩れてきた。それは、たとえば、*ミーイズム meism* と言われているような物の考え方、価値観がだんだんと、アメリカの社会で増加している。それは、たとえば、労働組合は、会社がどうなろうと、とにかく賃上げさえ獲得できればそれでよい。つまり、労働者は、たくさん賃金をもらって、できるだけ長い休暇をとりたい、というような自分中心の考え方を強める。経営者は、四半期ごとのバランスシート *balance sheet* の表面、つらだけでもよくして、自分の週給や役員手当をふやそうと考える。全体としてピューリタン *Puritan*（清教徒・謹厳な人）的な倫理観が退廃してしまったという状況が起ったと思われる。

第三番目には、石油電力文明を支え、かつ発展させるような新し



心が、ヨーロッパから、アメリカにシフト shift したのだと思考する。

石油電力文明で、ヨーロッパや日本をはるかに追い抜いていたアメリカと、日本あるいは、ドイツが戦争をするようになったのだから、長期的にみれば、勝敗の帰趨は明らかであった。負けた結果、アメリカから日本に大量のハード・ソフト両面の技術が導入されることになった。

戦争に負けると、戦争に勝った国の文明を大量に輸入するということは、日本には前例があった。それは、まず大昔では、六六三年に、天智天皇が五〇〇〇〇の水軍を朝鮮半島に送って、唐と新羅の連合軍と戦って大敗を喫しているが、この事情の後に、日本は本格的に中国文化の輸入を始めている。白村江の戦いで負けたことのカルチャーショック culture shock が、日本をして大量の中国文明導入に踏切らせたものと思われる。

また、一八六三年にイギリス艦隊で鹿児島を砲撃するという事件があった。この翌年には四国の連合艦隊が馬関の砲台を砲撃するという事件が起っている。この二つの事件で、薩摩と長州という攘夷論の雄藩が、アメリカとヨーロッパの文明の方が日本よりすぐれていること、特に技術に関して、はるかにすぐれていることを骨身に徹して悟り、攘夷論から開国論に大転換している。だから明治維新の文明開化は、結局は、薩摩と長州がイギリス艦隊および四国連合艦隊と戦って負けたことから来ていると思われる。

そういう文化的な伝統によって日本は、アメリカと戦争をしてこ

つびどくやられると、鬼畜米英からアメリカ文明の大量輸入へと、一八〇度の大転換をまたまた行なってしまった。占領軍が日本にやってくる、いろいろな改善を行なった。この改革で、アメリカ流の社会・政治・経済システムが大量に日本に持込まれたのであって、マッカーサーが行なったいろいろな改革、たとえば、華族制度の廃止、財閥解体、農地開放、労働組合の自由化など、このようなことは戦前の日本ではとても考えられなかった事柄ばかりである。戦争に負けるといことがなかったならば、こういう改革は到底行ない得なかったことであると思考される。

戦前の日本が持っていたシステムは、石炭文明には適していたが、アメリカで派生した石油電力文明とは、不適合なシステムであったと考えられる。それは、明治から戦争に負けるまでの日本のシステムは、おおむね、ヨーロッパのシステムを導入したものであって、一九世紀の石炭文明に適合している社会的なソフトウェアであった。しかしながら、それは二〇世紀のアメリカ文明とは不適合なものであったと考えられる。ところが、幸か不幸か、アメリカと戦争をして負けて、アメリカの占領軍が、いろいろな社会制度、価値観、慣習の徹底的な破壊を行なった。つまり、日本にあった古い建物をブルドーザー bulldozer で壊して、更地にしてくれた。だからそこに新しい、さきに見た石油電力文明を建設することが容易になったと思考されるのである。

戦後の日本は、ソフト・ハードの両方をアメリカから大量輸入する。そして、これがよくバランスして行なわれたので、戦後の日本

1 bulldozer というような機械となる。そうになると農業の形態が変ってくる。ということは、これまで農業は、牛や馬がやってきたか、あるいは、人力によっておったものが、機械化農業が可能となる。アメリカの広大な原野が機械で開発されて、農民が急速に豊かになっていく、このような状況が起ったのである。

次に現われたのが電気モーター electrical motor であった。電気モーターと内燃機関とを比べてみると、電気モーターの方がさらに一段と軽薄短小になったことは明らかである。蒸気機関と内燃機関とを比べてみると、内燃機関の方が軽薄短小だから、内燃機関を積んだ自動車は家の前までやってくる。しかし、内燃機関を家の中まで持ち込むということは不可能であった。ところが、電気モーターで動く電気冷蔵庫とか電気掃除機、電動ミシンなどは家中まで入ってくるようになった。

生産面では、電力が普及するにつれて、アメリカ全土にいろいろな中小企業が発展するようになった。一九世紀の資本主義では、蒸気機関を持っているのが大企業で、村の鍛冶屋のように腕一本で仕事をするのが零細企業、この中間は無しということであったが、電気モーターを利用する、あるいは内燃機関を利用するということがなると、無数の中小企業が発生することになった。つまり、内燃機関や電気モーターを利用する。この根本となるものに石油の利用がある。新しい型の資本主義が、二〇世紀になってからアメリカで急速に発展していったのである。

## 敗戦でソフト・ハードが大量にアメリカから輸入される

石油電力型の文明は、一九世紀のイギリス中心の石炭文明とは明らかに異なっている。それは機械の所有および利用が、民主化された。資本主義であったと言えよう。一九世紀には極めて少数の資本家だけが機械を持って、それを使っていた。一般庶民は、機械を持つこともできなかった、使うこともできない。こういう状態であったが、アメリカの石油電力文明では、機械を所有するのは、単に資本家だけではない。一般の労働者や消費者が自分の家の中にまで機械を持ち込んで、それを利用する。機械の所有および利用の、大幅なデモクラタイゼーション democratization が行なわれたのであって、これがアメリカ資本主義の特徴であると思われる。

なぜアメリカでいままでような資本主義、そのような文明が展開されたのであろうか。それは、アメリカで石油が大量に産出されたということが、大きな原因になったことは明らかであるが、それだけではない。ということは、アメリカの社会的、政治的、経済的なシステムが、石油電力文明のハード hard な技術と非常に適合していたからこそ、アメリカであるような文明が派生した。石油電力文明のハードウェア hard ware と、社会のソフトウェア soft ware とのバランス balance が、アメリカではうまくいったが、ヨーロッパではうまくいかなかった。しかるがゆえに繁栄の中

どということとはできない。蒸気機関は極めて限られた人しか持つことができない。これが、多数の人間を指揮して、資本主義的生産を行なう。その有能な資本家を集めて、これをシステムとして動かす、それが、イギリスの資本家自由主義であった。そして、そのよるな資本家のバックボーン backbone になったのは、プロテスタント・ティズム protestantism の倫理であったということは、マックス・ウェーバー Max Weber が明確に指摘しているとおりである。ところが、一九世紀の末期に内燃機関が発明されたのであって、内燃機関と蒸気機関とを比較してみると、両者の間には極めて明白な違いがある。内燃機関は、今日の言葉で言うならば軽薄短小な機械である。値段がはるかに安い。そして、どこにでも置くことができる。このような性格を持っていた。

内燃機関を最初に利用して造った機械は、言うまでもなく自動車である。ところが、この自動車は、ヨーロッパ Europe ではなくアメリカ America で、急速に発達したのであった。なぜならば、ヘンリー・フォード Henry Ford が新しい型の自動車を造ったからで、一九〇八年に、T型といわれる自動車の大量生産技術を、ヘンリー・フォードが開発し、安い値段で自動車を売り出した。このT型自動車の価格は八〇〇ドルであった。それ以前、アメリカや、ヨーロッパで、自動車は大体三〇〇〇ドル以上していた。当時の為替レートで日本のお金に直すと、六〇〇〇円〜七〇〇〇円ということになる。当時の日本では、借家一軒造るのに一五〇〇円とか二〇〇〇円で造るといふ時代のことなので、如何に自動車が高価であっ

たか。そんな自動車を誰れでも買うというわけにはまいらなかったのに、ヘンリー・フォードは自動車が持っている大衆性に着目し、八〇〇ドルで造る技術を開発した。これによって、アメリカの庶民の間に自動車が燎原の火のような勢いで普及することになったのである。

なぜアメリカでいまみたようなことが起り、ヨーロッパでは起らなかったのか、それはヨーロッパの社会は階級社会であったからだと考えられる。ヨーロッパでは、機械を一般庶民が使うという発想は現れなかった。ということは、自動車は貴族か資本家が使うものであって、労働者には無関係な品物である。このような観念によって、大衆のための自動車という発想は、ヨーロッパでは現れにくい。

これに対して、アメリカはヨーロッパとはシステムが違う社会であり、階級社会ではない。だからヘンリー・フォードのような発想によって、自動車は、大衆が利用できる機械と成り得るポテンシャルティー potentiality (潜在性) があるのだということを、ヘンリー・フォードがよく考えて、先にみたような値段で、自動車を販売することに踏切ったものと思考される。そして内燃機関が持っている軽薄短小という本質をどのようにして社会の場で展開したらいいのか。この秘密をヘンリー・フォードが解いたのでと言えよう。

安い自動車を開発することによって、初めて機械が庶民のものとなった。さらに内燃機関を農業機械に積むとハーベスター harvester、とかコンバイン combine、トラクター tractor、ブルドーザ

信長を引継いだ豊臣秀吉は、太閤見地とか、刀狩令をやって、鉄砲の時代にマッチ match するナショナル・ソフトウェア national soft were を初めて築き上げたと思考される。したがって、信長は個人のレベル level 連隊ないしは旅団のレベルで、さらには国家のレベルで、鉄砲をどのように、使いこなしたならばよいかを考えた。そこまで考えをおよぼしたからこそ、信長と秀吉はその時代の覇者たり得たと思考できるのである。

ある一つの技術とか、すぐれた道具、あるいは、機械は、もちろんそれ自体、非常に重要であるが、しかし、それを使うシステムを考えないと、世の中を大きく変えることはできない。だから、文明の発展とは、ハードとソフトをバランス balance しながら発展させていくことである、と言えよう。

### 石油電力型文明がアメリカで開花した

今から二〇〇年ほど前にジェームズ・ワット James Watt が蒸気機関を発明したことは有名である。この蒸気機関の発明によって、ハードウェアの面で画期的な変化が起ったのである。道具や機械を人間が使うためには、必ずエネルギー energie が必要である。ジェームズ・ワット以前では、道具や機械を使うエネルギーはおおむね人力であったが、場合によっては牛や馬の力、あるいは水車の力、風車の力を利用するという程度であったからエネルギーは極めて小さなものであったのである。

ところが、ジェームズ・ワットが蒸気機関を発明してから、人間が機械を動かすために利用できるエネルギーの量が飛躍的に増大したのである。蒸気機関を使って石炭を掘ると、石炭が大増産できる。この石炭を使って、鉄を増産する。そして機械が大増産される。その機械を動かすのに、また蒸気機関を使う。このようにして、イギリスでは産業革命が大発展したのである。問題は、ジェームズ・ワット以降に現われた大量の機械を、どのようなシステムで動かすかということであって、そのシステム system としてイギリスが発明したのが資本主義であったのである。

資本主義というのは、今日、即妙に言うならば、"資本家自由主義"が適当ではなからうか。蒸気機関に代表される当時の機械は、今日の流行語で言うならば、極めて重厚長大な機械であった。そして値段がべらぼうに高い。だから、この機械を所有することのできる人は、極めて限られたのであって、大多数の人間は機械を所有することもできなければ、利用もできない。ただ機関車の釜(竈)焚(たき)のような形で、機械の周りで真黒になって働かざるを得ない。これを労働者と名付けたのであった。イギリスでは、少数の有能な資本家を集めて、かれらが自由に活躍できるシステムを作り上げた。これがマルクス Karl Marx の批判したところのイギリス資本主義であったのである。

このようなイギリス型の資本主義ができた理由の一つは、機械自体の技術的性格にあったのであって、蒸気機関は、だれでも持てる品物ではなかった。一般庶民が自家用蒸気機関車を乗りまわす、な

の古典的な説明によって明らかにされている。

分業を進めてゆくと、今度はいろいろなシステム system を作らなければならない。つまり、われわれの今日の分業社会を支えていくためには、たとえば運輸のシステムであるとか、通信のシステム、教育のシステム、法律のシステムなどを作り上げて、それをうまく動かさないと、分業は成立しないのである。

これをハード **hard** とソフト **soft** という側面からみると、まず人間はハードウェア **hard ware** (電子計算機は入力・出力・制御・演算・記憶の五つに大きくわけられる) を発達させる。このハードを使うためには、ソフトが必要になるが、このソフトは最初は、個人的なソフトから始まるのである。たとえば刀を練達して使う「宮本武蔵」のソフト、あるいは「柳生宗矩」のソフトウェアというものが現われてくるということである。しかし、分業が次第に発達してゆくと、人間の集団としてのソフトウェアができなければいけなくなる。これが発達しないと、分業がうまく成り立たない。つまり、道具を上手じょうずに使えないということになってしまう。

考えてみると、鉄砲というハードウェアが日本に入ってきたのは一五四三年(いまから四四二年前)である。これに根来の坊さんが注目して、種子島へ出掛けて行って、そのハードウェアを造る技術を持って帰ってくる。そして根来とか雑賀あるいは近江の国友村、または浪華の堺というようなところで鉄砲の生産が始まっている。いろいろな人が鉄砲というハードウェアの持つ価値に目を付けているが、最も先見の明を持って鉄砲を使ったのは、言うまでもな

く「織田信長」を挙げなければならない。信長の偉大さは、鉄砲の使い方に関して、単に個人的なソフトを発達させたということにとどまらない。仄聞するところによると、織田信長は若いときに腰に火縄をぶらさげて、異様な格好をして町の中をぶらついていたと言われているが、なぜ腰に火縄をぶらさげていたかということであるが、これは鉄砲の操作の練習の為であって、信長は若いときから鉄砲の個人的な使い方に変な関心を持っていたということにほかならない。

しかし、信長はそこで留まらなかった。ということは、鉄砲が日本に渡来してから三〇年たった長篠の合戦で、三〇〇〇人の足輕に鉄砲を持たせている。そして、これを前列・中列・後列というように三隊に分けて、鉄砲を絶え間無く撃って、武田の騎兵隊を殲滅したという有名な話が残っている。これは、信長が鉄砲というハードウェアを単に名人芸として使うのではなく、集団として使いこなす、集団的な使用のソフトウェアを開発したというところに、信長の天才があったと思われるのである。しかし信長の天才はそこに留まらなかった。鉄砲が大量に使われるようになったし、そのほかにもいろいろな事情があって、その当時、築城術が変化した。それまでは山城であったものが、平地に城が移って、平城になる。そこに多数の武士が集まってくる。つまり、兵農分離が行なわれる。そこで、この多数の武士団を支えるためには商工業が発達しなければいけなくなる。そうすると、楽市・楽座政策という極めて斬新な経済政策を採用したのも織田信長であった。

# 国際経済・文明の発展とは何か

—世界の潮流変化と日本経済を考える—

長谷川 知 一

日本が貿易の黒字を貯め過ぎだということで四面楚歌の状況にあって、外圧が非常に強くなっており、政府もいろいろとその対策に苦心をしている。という一九八五年（昭和60年）春に本稿と取組むこととなった。

まず、振返ってみると、日米間に鉄鋼輸出に関する大きな摩擦が起った。（一九五一年・昭和26年）次で第二次オイルショックが起った年には、東京でサミット summit が開催されている（一九五三年・昭和28年）。これが終ると日米自動車摩擦が燃え上る（一九五四年・昭和29年）。というが如きであった。

## 文明の発展とは

イギリス United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland の歴史学者カーライル Carlyle は、一九世紀に人間は道具を使う動物である。ツール・ユージング・アニマル tool using

1

animal と言っている。また、産業研究所の天谷直弘は「人間は道具を改良してやまない動物である。」と言っている。人間は大古から道具を使い始めたが、何とかして道具の性能を良くしようと、日夜工夫してきた。人類の文明は道具の発展の歴史であると言えよう。

道具が改良されると、労働生産性が高くなるのである。それは石器時代には、鹿一匹を捕えるのも大変なことであつたろうと思われ、青銅器時代、鉄器時代になると、狩猟の能力がうんと高くなる。あるいはまた、農業をする能力もうんと高くなるのである。石器時代ならば、生活は、フロム・ハンド・ツール・マウス from hand to mouth であつたと思われるが、生産性が高くなると、余剰の生産物が残るようになる。つまり、自分達では食い切れないほどの米とか小麦が採れるということになる。そうすると、当然に余剰の分を人と交換するということが起ってくる。交換が次第に発達すると、今度は分業が行なわれる。分業をすれば、如何に人間の生産性が高くなるかということについては、アダム・スミス Adam Smith